

平成26年6月10日

清水町議会議長 加 来 良 明 様

清水町議会産業厚生常任委員会  
委員長 中 島 里 司

## 所管事務調査について

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

### 記

1. 調査事項 入所型老人介護施設について

2. 調査期日 平成26年5月19日

3. 調査の結果

今回対象となる施設の視察を行う前に、町の担当課である保健福祉課から施設概要と町補助金等の交付金額の説明を受けた後に、現地施設に赴き、特別養護老人ホーム施設長から施設についての説明を受けた。

#### 【事業の概要】

- (1) 事業名 せせらぎ荘改修事業
- (2) 事業年度 平成25年度
- (3) 事業主体 社会福祉法人 清水旭山学園
- (4) 事業内容

①老朽施設の耐震化及びユニット化による、入所者

の居住環境の改善

②既存 54 床のうち多床室 34 床と増床分 6 床、合計 60 床（広域分）の改築（20 床は改修済み）

③短期入居施設（ショートステイ）19 床の改築

④多目的ホールの新設

（５）改築事業後の定員数

①せせらぎ荘（広域分） 60 床

②せせらぎ荘（地域密着分） 29 床

③短期入所 19 床

計 108 床

（他にグループホームの 9 床あり）

（６）事業費 工事・設計合計 942,295,000 円

財源内訳 町補助金 468,000,000 円

道補助金 207,616,000 円

法人自己負担 266,679,000 円

町補助金分過疎債元利償還総額

486,214,000 円

交付税算入額（7割） 340,350,000 円

差引町負担額 145,864,000 円

### 【施設の視察】

施設には、地域密着型に 4 箇所、広域型には 6 箇所のそれぞれ 10 名程のコミュニティを作り、調理台やトイレなどを共同で利用することができるユニット型の施設となっている。

施設内の各ユニットには入所者同士が気軽に談話ができるソファを配置し、ユニット内の入所者が一同に会して食事をする事ができるテーブルが置かれるなどの共有部分やスペースが充実しており、入所者同士が交流できることを重視している設計となっている。

施設の内装には木材や木目調の材料がふんだんに使われており、施設入所者の気持ちが安らぐような配慮がされている。施設には家

族控室や外部からのボランティアに訪れる方のための更衣室が用意されており、施設への慰問イベントなどで利用できる多目的ホールも新たに設置されている。この多目的ホールは今後地域などにも開放し、災害時などには地域の方々の一時避難場所として利用できるように配慮していきたいとのことであった。

各トイレでは、災害対策のために地下 200 メートルからの地下水が利用されており、施設内にはオゾンを利用した空気清浄がなされている。これは施設内の臭気対策とインフルエンザなどの感染症対策としても利用されている。

今年建設した施設「広域型せせらぎ荘」は昨年 4 月から供用開始されている「地域密着型せせらぎ荘」と施設が併設されており、施設全体で看護師 9 名を含む総勢約 100 名のスタッフにより、一体的な管理運営が行われている。

町の担当課からの資料説明によると平成 26 年 5 月 19 日現在の施設入居待機者数は、広域型施設への待機者が合計 132 名となっている。その内訳は、清水町内からの入所希望者が 75 名（地域密着型と重複）、広域型のみの希望者は 20 名で合計 95 名おり、町外からの入所希望者は 37 名ということであった。介護度での分布については要介護度が 1 から 2 の方で広域分が 53 名、地域密着型で 25 名となっている。要介護度が特に高い 3 から 5 までの内訳については広域分が 60 床あるうち 79 名の待機者があり、地域密着型においては 29 床のベット数に対して 50 名の待機者がいる。

厚生労働省の推計によると認知症高齢者数は平成 14 年においては 150 万人であったものが、平成 37 年には倍以上の 320 万人に達する見込みとされており、要介護者の半数に認知症の影響が認められていることから、今後更に認知症高齢者の増加が見込まれることとなる。施設への待機者数も増えていくことが考えられ、入所待機中に要介護度が増す可能性もあることから、待機者への早急な手立てが必要となることが調査の中で感じられた。

町と施設の担当者からの聞き取り調査の中では、現時点では新しく高齢者に対しての介護施設を建設する計画はないとのことであっ

た。今後は、要介護者の増加が見込まれる中で施設を利用せずに、在宅での介護を更に充実させる環境の整備などが必要になってくると考えられる。

老人介護施設が増えると、施設の利用者が増えることから、現在40歳以上の方々が負担している介護保険料も増えることにもつながることになる。需要と供給そして、保険料とのバランスを十分に考えて今後の計画時にも反映することが望まれる。

施設や住環境の整備を必要とする方々やその家族に対しては、一日も早く安心して安定した暮らしができるようになることが期待される。

現時点において、今回調査した広域・地域密着型の両施設においては最新の施設ということもあり、居住環境についてはとても行き届いた造りとなっていることから入所者は快適に生活をする事ができる施設であると感じられた。また、施設の職員においても生き生きと仕事をする様子に活気が感じられたことから今後も安定した施設の運営が図られていくことと思われる。